

Ⅷ 応募申請書に関する提出書類一覧

No.	書類名	内容等	様式
1	応募申請書	所定の様式	様式1
2	法人登記簿謄本	①3ヶ月以内に発行されたもの ②認可法人にあつては、法人設立認可証の写し	
3	定款	最新のもの・当該事業を実施する旨の記載のあるもの	
4	開設スケジュール	土地、設計、工事など開設までのスケジュール	様式2
5	事業計画書	法人の概要、建築計画など	様式3
6	事業提案書	提案する事業に対する運営内容が分かるもの	様式4
7	資金計画書	提案する事業の資金計画書 (補助金の交付がないものとして作成)	様式5
8	資金収支見込書	提案する事業の収支見込書(資金・収入・人件費など)	様式6 様式6-1 様式6-2
9	管理者経歴書	①管理者経歴 ②実務経験証明書を添付してください	様式7
10	決算書等	①直近3年間の決算書類(貸借対照表、損益計算書)等 ②補助金・融資・寄付等がある場合は過去3年間の内容 ③損害賠償発生時に対応が可能である書類 (損害保険証明書等の写し)	
11	納税証明書	国税、県税、市税の過去3年間の納税証明書(設立後に決算を迎えていない法人については、法人代表者の市税等に係る過去3年間の納税証明書)	
12	就業規則等	①就業規則 ②雇入れ通知書(労働基準法施行規則第5条による書面) (①、②については、(案)の提出も可)	
13	施設計画概要	事業所予定地に関する位置図、配置図、平面図、立面図等 (用途・面積を明示したA4版のもの)	
14	土地関係書類	①土地登記簿謄本及び公図 ②土地譲渡確約書(寄付、購入の場合) ③賃貸借契約(確約)及び地上権設定契約(確約)書 (借地、借家の場合)	
15	利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要	苦情の対応策などの体制	様式8
16	就業者の勤務体制及び勤務形態一覧表	従業者の勤務体制など	様式9
17	説明状況報告書	開設予定地の地元自治会、近隣住民等に対する説明状況	様式10
18	誓約書	介護保険法第78条の2第4号等に規定する誓約書	様式11-1
19	誓約書	暴力団排除に関する誓約書	様式11-2
20	連携する訪問看護事業所一覧	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の連携型事業所の場合は、連携に係る契約書の写し又は同意書等の写しを添付してください	様式12

広域型介護老人福祉施設入所者生活介護（短期入所生活介護からの転換）に関しては、上記に加えて以下の書類が必要となります。

番号	書類内容	様式
1	令和3年度併設ショートステイの広域型介護老人福祉施設入所者生活介護転換計画書	様式13
2	施設の位置図（広域図及び周辺地図）	
3	施設の配置図、平面図、立面図 ※ ショートステイの部分だけでなく、併設本体施設（広域型介護老人福祉施設入所者生活介護）に係るものも添付すること。なお、転換しようとするショートステイの位置を明確に図示すること。 ※ 方位、縮尺、各室の面積、廊下幅、扉・窓の開放部分等も平面図に記載すること。（居室及び共同生活室の面積や廊下幅等、施設基準に数の定めがあるものは、有効面積及び手すり部分を除いた幅等を併記すること。） ※ 図面類はA3版に統一すること。	
4	部屋別面積表 ※ 併設本体施設（広域型介護老人福祉施設入所者生活介護）等も含めて作成し、転換対象部分を明示すること。 ※ 居室、共同生活室等面積基準があるものは有効面積を併記すること。	
5	建物外部及び内部の現況写真（カラー写真） ※写真撮影位置を平面図等に示すこと。	
6	施設が立地する土地の公図 ※施設（併設施設を含む。）の形状を図示すること。	
7	土地が借地の場合は賃貸借契約書の写し	
8	土地又は建物に抵当権等の所有権以外の権利が設定されている場合は、確実に解除が可能と確認できる書類 ※既存施設整備時の借入に伴う抵当権は除く。	
9	介護保険法等に基づく行政処分又は勧告の内容 ※該当がない場合も必ず作成・提出すること。	様式14
10	直近1年間のショートステイの利用率計算の根拠となる資料	
11	法人が受けた直近の社会福祉法人・施設指導監査及び介護保険サービス事業者等指導監査の結果通知並びにその改善事項に対する改善結果報告書	
12	当該併設の広域型介護老人福祉施設入所者生活介護における入所基準及びその運用状況が分かる資料（入所検討委員会の議事録、委員名簿、過去1年間の開催状況が分かるもの等） ※個人情報に該当する箇所は黒塗り等すること。	
13	施設整備補助金に係る事業実績報告書及び額の確定通知書の写し（ショートステイの建設に補助金を受けている場合のみ）	